



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 寛 (TEL) 03-6371-5026
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,293	9.5	2,130	44.5	2,178	38.3	5,853	514.6
2026年3月期第1四半期	23,100	△2.5	1,473	28.9	1,575	36.4	952	65.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,111百万円(532.7%) 2026年3月期第1四半期 965百万円(17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	366.21	—
2026年3月期第1四半期	59.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	118,146	76,168	59.7
2026年3月期	120,316	73,753	56.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 70,518百万円 2026年3月期 67,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	37.00	—	83.00	120.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.6	10,000	2.4	10,100	0.2	10,000	51.5	623.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	16,276,305株	2026年3月期	16,276,305株
2027年3月期1Q	475,919株	2026年3月期	224,431株
2027年3月期1Q	15,985,362株	2026年3月期1Q	16,049,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、当第1四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益で過去最高の業績を達成いたしました。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の通商政策や金融資本市場の変動、日本銀行による金利正常化に加え、外部環境には不確実性が残っています。とりわけ、中東情勢を巡る不透明感は依然として残っており、エネルギー価格や物流コストの変動を通じた経済活動への影響が懸念されています。

当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しています。最大の取引先である電力業界では、地政学的リスクによる燃料価格の高騰、小売事業における競争激化が進んでいます。また、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域社会の防災・レジリエンス強化への対応、レベニューキャップ制度への適応など、電力事業を取り巻く構造的な変化が進展しています。

一方、生成AIの急速な普及に伴い、大量の電力を消費するデータセンターの新設や半導体工場の建設が加速しており、電力需要は増加基調が鮮明となっています。加えて、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化が進んでいます。また、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、再生可能エネルギーの導入拡大やエネルギー源の多様化が進展しており、系統用蓄電所を中心とした蓄電分野への投資拡大や、EV向け充電インフラ整備に向けた動きも続いています。このように、当社グループのコア事業製品やGXソリューションに対する需要が拡大しており、大きな事業機会と捉えています。

このような中、当社グループは、2025年4月に公表した「2027中期経営計画」の進捗状況および事業環境の変化を踏まえ、各種施策の見直しと強化を進めております。本年4月28日の公表（「2027中期経営計画」の見直しについて）において堅調な受注環境を背景に2027年度の業績目標およびROE目標を引き上げるとともに、「SQCファースト改革」、「コア事業の再生と強靱化」、「成長ストーリーの再構築」、「経営基盤の強化」の4つの基本方針に基づく取組みを加速しております。

SQCファースト改革では、安全・品質・コンプライアンス（SQC）を最優先とする企業風土の定着に向けた取組みを継続するとともに、コア事業の再生と強靱化では、SQC確保と生産能力増強を目的に特別高圧受変電機器を中心とした小山事業所の再構築構想の具現化検討や、蓮田事業所における油・ガス変成器工場の拡張を推進しております。

また、成長ストーリーの再構築では、スマートメーターアセンブリー事業（SMAC事業）の本格稼働や、EV用次世代超急速充電器「SERA-400」の初号機納入などの進展がありました。環境配慮型（脱SF6）開閉装置・変成器や次世代半導体検査装置の開発など、成長分野へのR&D投資も進めております。

さらに、経営基盤の強化では、資本効率の向上および株主還元の充実を目的として自己株式の取得を進めており、2026年6月30日現在で251,300株、1,947百万円を取得しております。

加えて、新経営理念のビジョンで掲げた「未来のエネルギーネットワークをデザインする“SERAカンパニー”」について、構想段階から詳細検討フェーズへ移行し、モノづくり、バリューチェーン、エンジニアリング、街づくり及びデジタルSERAの各領域における具体的な検討に着手しております。

これらの取組みを通じて、2027中期経営計画の達成とその先の持続的な成長を実現すべく、SQCファーストを成長ドライバーとして企業価値向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、GXソリューション事業、光応用検査機器事業が減少したものの、電力機器事業、計量事業の増加により、25,293百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益2,130百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益2,178百万円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,853百万円（前年同期比514.6%増）といずれも増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において賃貸用ビルを売却したことに伴い、固定資産売却益5,400百万円及び修繕引当金戻入額1,335百万円を特別利益として計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けプラント物件が減少したものの、小型変圧器・配電自動化用制御器等の配電機器が増加したことにより、セグメント全体の売上高は14,246百万円（前年同期比13.0%増）と増加し、セグメント利益につきましても2,452百万円（前年同期比24.3%増）と増益となりました。

計量事業は、スマートメーターの増加とSMAC事業が操業開始したことにより、セグメント全体の売上高は9,739百万円（前年同期比22.0%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,627百万円（前年同期比43.7%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、クライアントソリューション事業、PPP／PFI事業の減少により、セグメント全体の売上高は1,033百万円（前年同期比52.9%減）と減少し、セグメント損失につきましても370百万円（前年同期はセグメント損失306百万円）と赤字幅が拡大しました。

光応用検査機器事業は、セグメント全体の売上高は52百万円（前年同期比28.4%減）と減少したものの、セグメント損失につきましても94百万円（前年同期はセグメント損失96百万円）と前年同期と同水準となりました。

その他の事業は、セグメント全体の売上高は220百万円（前年同期比10.2%減）と減少し、セグメント利益につきましても167百万円（前年同期比4.3%増）と増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,170百万円減少し、118,146百万円となりました。これは主に賃貸用ビルの売却等により「土地」「建物及び構築物」が減少したこと及び「売上債権」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,586百万円減少し、41,977百万円となりました。これは主に「賞与引当金」「支払手形及び買掛金」の減少に加え、賃貸用ビルの売却に伴い「修繕引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,415百万円増加し、76,168百万円となりました。これは主に「自己株式」の取得があったものの、賃貸用ビルの売却に伴い固定資産売却益及び修繕引当金戻入額を計上したことにより「利益剰余金」が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年4月28日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,564	14,155
受取手形、売掛金及び契約資産	24,406	18,537
電子記録債権	1,824	1,543
有価証券	3,000	9,000
商品及び製品	3,037	2,338
仕掛品	16,757	18,192
原材料及び貯蔵品	8,548	9,309
その他	1,977	1,530
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	73,106	74,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,398	32,617
減価償却累計額	△23,802	△22,390
建物及び構築物（純額）	11,595	10,227
機械装置及び運搬具	25,172	25,570
減価償却累計額	△20,969	△21,273
機械装置及び運搬具（純額）	4,203	4,296
工具、器具及び備品	13,280	13,533
減価償却累計額	△11,771	△11,985
工具、器具及び備品（純額）	1,509	1,548
土地	19,935	17,986
リース資産	12	12
減価償却累計額	△2	△2
リース資産（純額）	10	9
建設仮勘定	1,188	1,370
有形固定資産合計	38,442	35,438
無形固定資産		
その他	2,061	1,350
無形固定資産合計	2,061	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	1,738
退職給付に係る資産	2,926	2,969
繰延税金資産	1,245	1,167
その他	832	886
投資その他の資産合計	6,705	6,761
固定資産合計	47,210	43,550
資産合計	120,316	118,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,550	10,943
電子記録債務	69	82
短期借入金	1,190	970
リース債務	2	2
未払法人税等	2,463	2,246
契約負債	2,395	3,220
賞与引当金	3,114	1,266
その他	6,214	6,159
流動負債合計	28,000	24,891
固定負債		
長期借入金	1,200	900
リース債務	8	7
繰延税金負債	1,929	2,550
修繕引当金	1,424	83
製品保証引当金	2,131	2,032
役員株式給付引当金	193	204
退職給付に係る負債	10,862	10,804
その他	812	501
固定負債合計	18,563	17,085
負債合計	46,563	41,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	50,368	54,877
自己株式	△426	△2,375
株主資本合計	65,352	67,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	616
繰延ヘッジ損益	57	56
為替換算調整勘定	536	569
退職給付に係る調整累計額	1,436	1,364
その他の包括利益累計額合計	2,573	2,606
非支配株主持分	5,827	5,649
純資産合計	73,753	76,168
負債純資産合計	120,316	118,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,100	25,293
売上原価	17,024	18,240
売上総利益	6,075	7,052
販売費及び一般管理費	4,601	4,921
営業利益	1,473	2,130
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	113	24
為替差益	3	-
設備賃貸料	19	22
電力販売収益	17	10
持分法による投資利益	-	13
その他	11	19
営業外収益合計	166	95
営業外費用		
支払利息	36	6
為替差損	-	11
電力販売費用	4	4
持分法による投資損失	19	-
支払手数料	-	6
租税公課	-	14
その他	4	2
営業外費用合計	65	47
経常利益	1,575	2,178
特別利益		
固定資産売却益	0	5,400
修繕引当金戻入額	-	1,335
特別利益合計	0	6,736
特別損失		
固定資産廃棄損	17	27
事務所移転費用	1	-
耐震工事関連費用	12	6
特別損失合計	30	34
税金等調整前四半期純利益	1,544	8,880
法人税、住民税及び事業税	96	2,110
法人税等調整額	389	698
法人税等合計	485	2,809
四半期純利益	1,059	6,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	952	5,853

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,059	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	73
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△36	31
退職給付に係る調整額	△33	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	9
その他の包括利益合計	△93	41
四半期包括利益	965	6,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868	5,887
非支配株主に係る四半期包括利益	97	224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社グループは、賃貸用ビルの将来の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため修繕引当金を計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間において当該固定資産を一部売却したことに伴い、将来発生が見込まれる修繕費用を再見積りしました。

その結果、従来の見積額と再見積額との差額を修繕引当金戻入額として特別利益に計上しました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,335百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G X ソリ ューション 事業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,603	7,984	1,989	73	22,651	—	22,651
その他の収益 (注) 2	—	—	203	—	203	245	449
外部顧客への売上高	12,603	7,984	2,192	73	22,854	245	23,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	1,153	186	—	1,701	128	1,830
計	12,965	9,138	2,379	73	24,556	374	24,931
セグメント利益又は損失 (△)	1,973	1,132	△306	△96	2,701	160	2,861

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,701
「その他」の区分の利益	160
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△1,396
その他の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G X ソリ ーション 事業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,246	9,739	1,033	52	25,072	—	25,072
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	220	220
外部顧客への売上高	14,246	9,739	1,033	52	25,072	220	25,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	1,309	212	—	1,854	128	1,983
計	14,580	11,048	1,245	52	26,927	349	27,276
セグメント利益又は損失(△)	2,452	1,627	△370	△94	3,614	167	3,781

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,614
「その他」の区分の利益	167
セグメント間取引消去	△15
全社費用(注)	△1,632
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	664百万円	837百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月30日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 真人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澁谷 徳一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東光高岳の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。